

平成 27 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 中込 賢次
(コード番号 8795 東証第一部)

平成27年3月期 第3四半期決算補足資料 (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成27年2月12日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 島田 一義

平成27年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成27年3月期第3四半期決算(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3	頁
3. 四半期貸借対照表	8	頁
4. 四半期損益計算書	12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	17	頁
7. 実質純資産	17	頁
8. 特別勘定の状況	18	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	18	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	179	11,919	193	107.5	13,475	113.1
個人年金保険	111	6,566	82	73.4	4,615	70.3
小計	291	18,485	275	94.4	18,091	97.9
団体保険	—	0	—	—	0	82.3
団体年金保険	—	33	—	—	31	93.8

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	17	116.0	1,803	165.6	1,803	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	17	116.0	1,803	165.6	1,803	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	21	127.7	2,323	128.9	2,323	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	21	127.7	2,323	128.9	2,323	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
		前年度末比	
個人保険	50,131	67,120	133.9
個人年金保険	86,016	53,603	62.3
合計	136,147	120,724	88.7
うち医療保障・生前給付保障等	3,390	3,150	92.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	14,578	179.6	19,389	133.0
個人年金保険	—	—	—	—
合計	14,578	179.6	19,389	133.0
うち医療保障・生前給付保障等	0	4,322.7	2	260.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5	82.9	381	84.3
個人年金保険	13	552.7	1,043	663.3
合計	18	215.7	1,425	233.5

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	4	85.4	319	83.8
個人年金保険	5	42.0	482	46.3
合計	9	53.9	802	56.3

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
個人保険	3.61	2.68
個人年金保険	10.62	7.35
合計	6.99	4.34

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	87,823	9.9	96,219	8.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	213,574	24.1	389,229	35.7
有価証券	552,355	62.3	573,135	52.6
公社債	552,197	62.3	572,981	52.5
株式	158	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	4,661	0.5	4,352	0.4
保険約款貸付	4,659	0.5	4,350	0.4
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	1	0.0
繰延税金資産	14,873	1.7	11,101	1.0
その他	13,366	1.5	16,540	1.5
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	886,655	100.0	1,090,578	100.0
うち外貨建資産	4,393	0.5	8,457	0.8

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	293,717	310,257	16,540	16,890	350	325,474	353,445	27,971	27,971	—
公社債	282,215	298,753	16,538	16,888	350	304,964	332,927	27,962	27,962	—
金銭の信託	11,502	11,504	2	2	—	20,509	20,518	8	8	—
責任準備金対応債券	386,377	394,967	8,590	8,758	167	549,839	587,604	37,764	37,764	—
公社債	203,014	210,583	7,568	7,586	17	200,328	222,553	22,224	22,224	—
金銭の信託	183,362	184,383	1,021	1,172	150	349,511	365,050	15,539	15,539	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,482	70,987	505	510	5	75,380	76,726	1,346	1,346	0
公社債	66,476	66,967	490	495	4	66,643	67,687	1,044	1,044	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	4,005	4,020	14	14	0	8,736	9,039	302	302	—
合計	750,576	776,212	25,635	26,159	523	950,694	1,017,776	67,082	67,082	0
公社債	551,706	576,304	24,597	24,970	372	571,937	623,168	51,231	51,231	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	198,870	199,908	1,038	1,189	151	378,757	394,608	15,850	15,850	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。
(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	158	153
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	158	153
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	158	153

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	213,574	214,598	1,023	1,174	150	389,229	404,777	15,547	15,547	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	14,689	2,279	10,169	3,849

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	11,502	11,504	2	2	—	20,509	20,518	8	8	—
責任準備金対応の 金銭の信託	183,362	184,383	1,021	1,172	150	349,511	365,050	15,539	15,539	—
その他の 金銭の信託	4,005	4,020	14	14	0	8,736	9,039	302	302	—

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335
合計	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	5,666	△ 448	△ 9,358	—	—	△ 4,140
合計	5,666	△ 448	△ 9,358	—	—	△ 4,140

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期) 損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	12,956	12,361	1,534	1,534	27,696	26,315	5,666	5,666
	(豪ドル/豪ドル)	12,956	12,361	1,534	1,534	24,999	23,739	5,616	5,616
	(米ドル/米ドル)	—	—	—	—	2,697	2,576	49	49
合計					1,534				5,666

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	9,373	6,682	(812)	(△ 1,045)	7,381	5,315	(421)	(△ 1,121)
	(1,858)	(1,421)	(812)	(△ 1,045)	(1,543)	(1,184)	(421)	(△ 1,121)	
(米ドル)	5,162	3,748	(546)	(△ 594)	4,224	3,069	(260)	(△ 709)	
	(1,141)	(879)	(546)	(△ 594)	(969)	(746)	(260)	(△ 709)	
(ユーロ)	4,210	2,933	(266)	(△ 451)	3,157	2,246	(161)	(△ 412)	
	(717)	(542)	(266)	(△ 451)	(574)	(438)	(161)	(△ 412)	
通貨スワップ	12,757	—	294	294	27,165	—	673	673	
(豪ドル)	12,757	—	294	294	24,507	—	631	631	
(米ドル)	—	—	—	—	2,657	—	41	41	
合計				△ 751				△ 448	

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	150	126			126	102		
		(50)	(42)	(97)	(47)	(42)	(34)	(99)	(56)
	(日経225)	150	126			126	102		
		(50)	(42)	(97)	(47)	(42)	(34)	(99)	(56)
	プット	103,865	51,673			63,387	36,437		
		(19,639)	(11,135)	(6,473)	(△ 13,165)	(12,360)	(8,121)	(2,945)	(△ 9,415)
(日経225)	63,875	39,199			44,558	25,139			
	(10,782)	(7,426)	(4,671)	(△ 6,111)	(7,960)	(4,929)	(2,058)	(△ 5,901)	
(S&P500)	4,359	2,191			1,240	1,061			
	(945)	(486)	(225)	(△ 720)	(343)	(287)	(60)	(△ 282)	
(ダウユーロ50種)	2,483	1,312			1,312	1,135			
	(655)	(353)	(786)	(130)	(353)	(300)	(368)	(14)	
(MSCIコクサイ)	33,146	8,970			16,276	9,101			
	(7,255)	(2,868)	(789)	(△ 6,465)	(3,703)	(2,604)	(457)	(△ 3,245)	
合計				△ 13,118				△ 9,358	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	98,131	103,690	5,558
現金	0	0	0
預貯金	98,131	103,689	5,558
金銭の信託	213,574	389,229	175,654
有価証券	1,047,451	858,803	△ 188,647
国債	538,526	561,890	23,363
地方債	101	101	△ 0
社債	13,568	10,989	△ 2,579
株式	158	153	△ 4
外国証券	218	183	△ 35
その他の証券	494,877	285,485	△ 209,391
貸付金	4,661	4,352	△ 309
保険約款貸付	4,659	4,350	△ 309
一般貸付	2	2	—
有形固定資産	0	5	4
建物	0	1	0
リース資産	0	0	△ 0
その他の有形固定資産	0	3	3
無形固定資産	105	403	298
ソフトウェア	105	403	298
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	1	6	4
再保険貸	88	2	△ 85
その他資産	14,704	19,024	4,319
未収金	11,359	10,520	△ 839
前払費用	107	188	81
未収収益	992	1,512	520
預託金	223	219	△ 4
金融派生商品	1,997	6,437	4,440
金融商品等差入担保金	—	108	108
仮払金	19	33	14
その他の資産	4	4	0
繰延税金資産	14,873	11,101	△ 3,771
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0
資産の部合計	1,393,592	1,386,618	△ 6,973

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,329,961	1,307,744	△ 22,216
支払備金	13,065	10,706	△ 2,358
責任準備金	1,316,009	1,296,222	△ 19,787
契約者配当準備金	887	815	△ 71
代理店借	833	1,055	221
再保険借	26	64	38
その他負債	3,649	7,868	4,219
未払法人税等	4	6	2
未払金	292	292	0
未払費用	1,133	862	△ 271
前受収益	0	0	—
預り金	290	261	△ 29
金融派生商品	167	97	△ 69
金融商品等受入担保金	1,421	4,992	3,571
仮受金	325	1,346	1,021
その他の負債	15	10	△ 4
退職給付引当金	5,447	5,149	△ 298
価格変動準備金	574	674	100
負債の部合計	1,340,493	1,322,557	△ 17,935
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 49,251	△ 38,871	10,379
その他利益剰余金	△ 49,251	△ 38,871	10,379
繰越利益剰余金	△ 49,251	△ 38,871	10,379
株主資本合計	52,748	63,128	10,379
その他有価証券評価差額金	349	932	582
評価・換算差額等合計	349	932	582
純資産の部合計	53,098	64,061	10,962
負債及び純資産の部合計	1,393,592	1,386,618	△ 6,973

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	887 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	73 百万円
利息による増加等	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	0 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	815 百万円

2. 当第3四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	103,690	103,690	—
(2) 金銭の信託	389,229	404,777	15,547
① 運用目的	10,169	10,169	—
② 満期保有目的	20,509	20,518	8
③ 責任準備金対応	349,511	365,050	15,539
④ その他	9,039	9,039	—
(3) 有価証券	858,650	908,837	50,187
① 売買目的有価証券	285,668	285,668	—
② 満期保有目的の債券	304,964	332,927	27,962
③ 責任準備金対応債券	200,328	222,553	22,224
④ その他有価証券	67,687	67,687	—
(4) 貸付金	4,351	5,063	711
① 保険約款貸付	4,350	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	4,349	5,061	711
② 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,355,921	1,422,368	66,446
金融派生商品 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,339	6,339	—
金融派生商品計	6,339	6,339	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「(3) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(3) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、投資信託については、12月末日の公表されている基準価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	153
合計	153

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当第3四半期累計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減
経常収益	348,371	286,035	△ 62,336
保険料等収入	176,607	220,464	43,856
保険料	176,388	220,373	43,985
再保険収入	219	90	△ 128
資産運用収益	72,818	36,831	△ 35,987
利息及び配当金等収入	5,260	5,411	151
預貯金利息	33	49	15
有価証券利息・配当金	5,097	5,249	151
貸付金利息	124	110	△ 14
その他利息配当金	4	1	△ 2
有価証券売却益	740	371	△ 368
金融派生商品収益	—	4,798	4,798
為替差益	73	444	370
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	66,744	25,804	△ 40,940
その他経常収益	98,945	28,740	△ 70,205
年金特約取扱受入金	8,346	6,254	△ 2,091
保険金据置受入金	14	34	19
支払備金戻入額	—	2,358	2,358
責任準備金戻入額	89,086	19,787	△ 69,299
退職給付引当金戻入額	314	298	△ 15
その他の経常収益	1,182	7	△ 1,175
経常費用	332,226	271,015	△ 61,211
保険金等支払金	302,187	256,967	△ 45,220
保険金	10,547	16,453	5,905
年金	156,076	166,903	10,827
給付金	13,091	8,469	△ 4,622
解約返戻金	113,766	59,312	△ 54,453
その他返戻金	7,631	5,692	△ 1,938
再保険料	1,073	134	△ 938
責任準備金等繰入額	4,553	1	△ 4,551
支払備金繰入額	4,551	—	△ 4,551
契約者配当金積立利息繰入額	2	1	△ 0
資産運用費用	14,608	1,561	△ 13,046
支払利息	1	1	△ 0
金銭の信託運用損	13,048	1,513	△ 11,534
有価証券売却損	1	0	△ 1
有価証券評価損	—	4	4
金融派生商品費用	1,517	—	△ 1,517
貸倒引当金繰入額	0	0	0
その他運用費用	39	42	3
事業費	9,745	10,848	1,102
その他経常費用	1,132	1,636	503
保険金据置支払金	107	73	△ 34
税金	965	1,422	456
減価償却費	2	26	23
その他の経常費用	56	114	57
経常利益	16,144	15,020	△ 1,124

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	363	100	△ 263
固定資産等処分損	—	0	0
減損損失	301	—	△ 301
価格変動準備金繰入額	61	100	38
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 1	0	1
税引前四半期純利益	15,782	14,919	△ 862
法人税及び住民税	3,864	1,027	△ 2,837
法人税等調整額	570	3,512	2,941
法人税等合計	4,435	4,540	104
四半期純利益	11,346	10,379	△ 967

注記

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間における1株当たり四半期純利益の金額は6,487円17銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
基礎利益 A	(注1) 29,368	(注2) 2,542
キャピタル収益	813	5,615
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	740	371
金融派生商品収益	—	4,798
為替差益	73	444
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	15,315	3,740
金銭の信託運用損	(注3) 13,048	(注4) 1,513
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券評価損	—	4
金融派生商品費用	1,517	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	747	2,223
キャピタル損益 B	(注1) △ 14,501	(注2) 1,874
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	14,867	4,416
臨時収益	1,576	10,604
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	9,847
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 1,576	(注6) 756
臨時費用	298	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	298	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	1,277	10,604
経常利益 A+B+C	16,144	15,020

- (注) 1. 前第3四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
- 金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 467百万円
 金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 280百万円
2. 当第3四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
- 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 636百万円
 金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 1,586百万円
3. 前第3四半期累計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失13,387百万円を計上しております。
4. 当第3四半期累計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失3,335百万円を計上しております。
5. 前第3四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,555百万円を計上しております。
6. 当第3四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額738百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
基礎収益	347,027	272,039
保険料等収入	176,607	220,464
保険料	176,388	220,373
再保険収入	219	90
資産運用収益	72,005	31,216
利息及び配当金等収入	5,260	5,411
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	66,744	25,804
その他経常収益	97,667	18,135
年金特約取扱受入金	8,346	6,254
保険金据置受入金	14	34
支払備金戻入額	—	2,358
責任準備金戻入額	87,808	9,182
退職給付引当金戻入額	314	298
その他	1,182	7
その他基礎収益	747	2,223
基礎費用	317,659	269,497
保険金等支払金	302,187	256,967
保険金	10,547	16,453
年金	156,076	166,903
給付金	13,091	8,469
解約返戻金	113,766	59,312
その他返戻金	7,631	5,692
再保険料	1,073	134
責任準備金等繰入額	4,553	1
資産運用費用	40	43
支払利息	1	1
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	39	42
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	9,745	10,848
その他経常費用	1,132	1,636
保険金据置支払金	107	73
税金	965	1,422
減価償却費	2	26
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	56	114
その他基礎費用	—	—
基礎利益	29,368	2,542

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
逆ざや額	2,060	2,356
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.27(1.20)	1.17(1.10)
平均予定利率	1.71(1.67)	1.53(1.48)
うち個人保険・個人年金保険	1.72(1.67)	1.53(1.49)
一般勘定(経過)責任準備金	625,058	865,580

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 3/4$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$

6. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,745	99,483
資本金等	52,748	63,130
価格変動準備金	574	674
危険準備金	39,800	29,953
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	454	1,212
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,165	4,514
配当準備金中の未割当額	—	△ 2
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	18,977	16,294
保険リスク相当額 R_1	789	761
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	189	174
予定利率リスク相当額 R_2	1,872	2,102
最低保証リスク相当額 R_7	10,687	6,016
資産運用リスク相当額 R_3	5,810	7,646
経営管理リスク相当額 R_4	580	501
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,051.2%	1,221.0%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
実質純資産	124,925	165,352

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,897		1,996
変額個人年金保険		505,104		294,127
特別勘定計		507,002		296,123

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	3	6	3	6
変額保険（終身型）	2,649	10,046	2,596	9,861
合計	2,652	10,052	2,599	9,867

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	86,907	566,911	57,999	374,762

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。